

# 「大阪府行財政改革プログラム（案）～赤字構造から脱却、次世代負担の抑制へ～」の概要

## 1. 基本認識

(P 2 ~ 5)

### (1) これまでの行財政改革の成果

「再建団体転落」という当面の危機は、あらゆる手立てで回避

### (2) 府財政の現状 ~ 歳出が歳入を上回る恒常的な赤字構造と多額の府債残高 ~

「府債残高・減債基金借入額」(次世代が負担する債務)が膨張

### (3) 地方を取り巻く環境の変化

国・地方を通じた一層の改革の要請とコスト増

「当面の危機回避」にとどまらない「構造改革」が必要

## 2. 改革の目標

(P 6 ~ 9)

H22年度に赤字構造から脱却し、  
次世代に負担を送らない持続可能な行財政構造へ転換

歳入を上回る歳出の見直し

H22年度までに段階的に概ね400億円(一般財源ベース)を歳出抑制(歳入確保)

次世代の負担の抑制

府債発行を抑制し、計画期間中(~H23年度)に府債残高を減少へ

減債基金借入額を見込みの2分の1程度に抑制

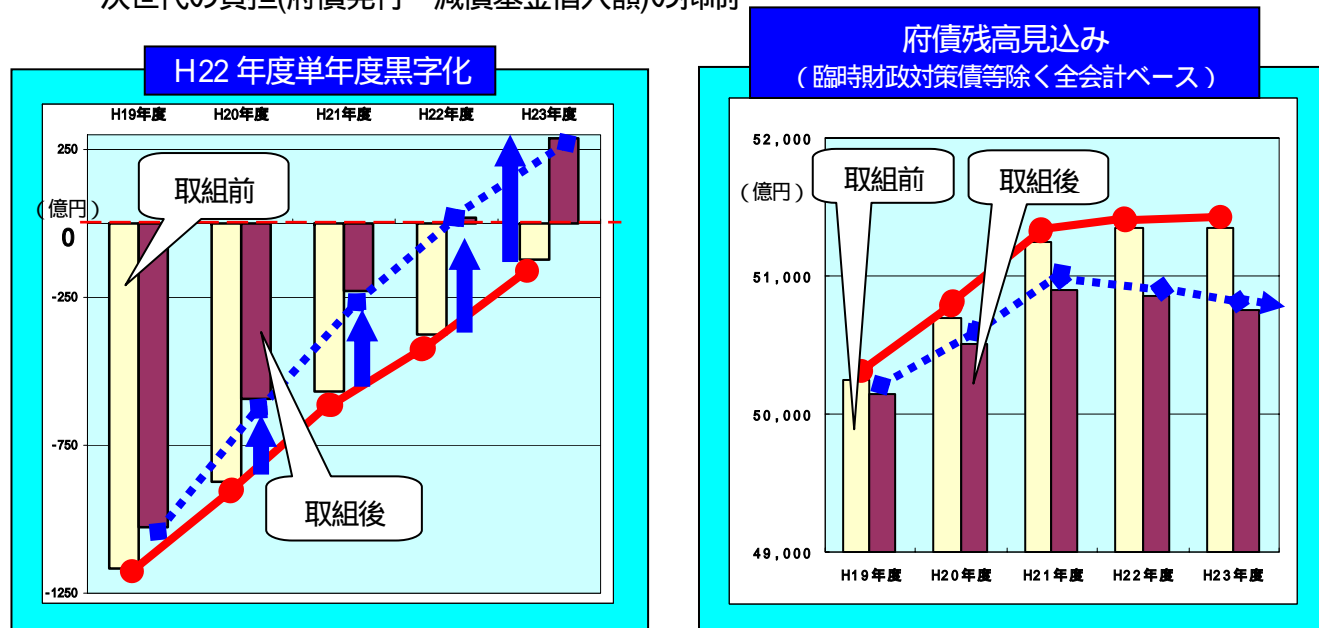
限られた資源を最大限に活用しうる施策・組織の構築

## 3. 改革後の見通し

(P 10 ~ 11)

4年後(H22年度)に単年度黒字を実現

次世代の負担(府債発行・減債基金借入額)の抑制



## 4. 改革の視点

(P 12 ~ 13)

5つの改革の視点から「再建」に向けて「財政構造を建て直す」「仕事のすすめ方を変える」改革に取り組むあわせて「再生」に向けて施策をさらに重点化

## 5. 改革の内容

(P 14 ~ 29)

### (1) 財政構造を建て直す

#### 施策の再構築

<府の役割の精査> <持続可能性の点検> <適正な受益と負担>

<建設事業の重点化・資産(ストック)の有効活用>

建設事業費(事業費ベース)について、H20年度時点で概ね1割縮減

<地方公営企業・地方独立行政法人の経営の効率化> <コストの縮減>

#### 組織等の再構築

<組織のスリム化・勤務条件等の見直し>

H14~23年度の10年間で府立5病院の地方独立行政法人化等を含めH13年度比約4割

(6,200人規模)の削減

財政状況等を踏まえた給与抑制の取組み

#### <出資法人改革>

出資法人のあり方を総点検し、改革のさらなるスピードアップ等

#### 歳入の確保

<自主財源の確保>

### (2) 仕事のすすめ方を変える

持続可能なシステムへの改革 民間の力を活かす改革 市町村との役割分担をすすめる改革

ストックを活かす改革 コストを最小化する改革

### 【改革目標額(H22年度時点)】

施策の再構築	180億円
一般施策	130億円
建設事業	50億円
組織等の再構築	200億円
組織・勤務条件	190億円
出資法人	10億円
歳入の確保	15億円

概ね 400億円

## 6. 財政収支の見通し

(P 30 ~ 33)

今回の収支見通しでは、18年2月試算と比べて、金利の上昇、税収の増等の変化を見込んでいる。今後の収支の前提条件の変動による収支の悪化した場合には、一層の歳出の見直しや財源の確保等の機動的な対応を図る

## 7. 国への提言

(P 34 ~ 36)

地方税財源の充実 国と地方の経費負担の適正化 地方分権、地域主権の推進

## 8. 進捗管理

(P 37)

個別の改革項目につき、改革内容や実施スケジュール等の具体案を順次明らかにしていく。社会経済情勢の変化や新たな行政需要に機敏に対応しながら、毎年度、すすめるべき改革の内容につき、必要な検証・見直し(ローリング)を行い、改革目標の実現をめざす